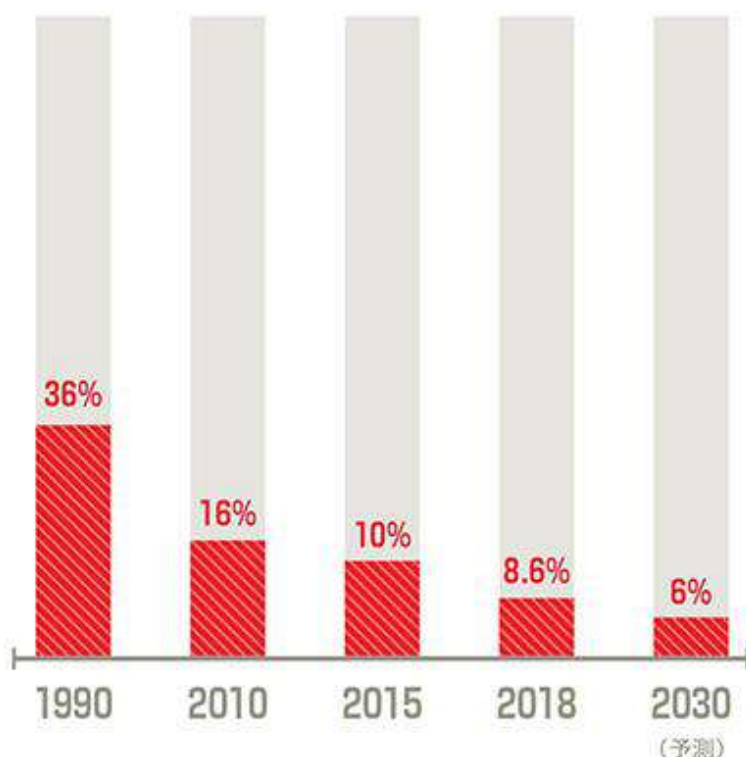


1 貧困を
なくそう



あらゆる場所で、 あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

＝ 全世界で ＝
2030年までに貧困に
終止符を打つめどは立っていない



災害による死者の **90%以上** は
低所得国と中所得国に



世界人口の

55% は、

社会保障 に

アクセスできていない

2015年時点で、
7億3,600万人が
極度の貧困の中で
暮らし、そのうち
4億1,300万人は
サハラ以南アフリカに



2 飢餓を
ゼロに



飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



飢餓の中で暮らす人々は、
数百万人増加



・2017年の時点で、
栄養不良に陥っていた人々は

8億2,100万人と、

2015年の
7億8,400万人

から増加

3分の2

全世界の極度に
貧しい被雇用者に
農業労働者が
占める割合



3分の2

全世界で栄養不良に
陥っている人々に
下記の2地域が
占める割合

サハラ以南
アフリカ

南アジア



2億3,700万人

2億7,700万人



22% (1億4,900万人)

発育不良の
5歳未満児の
割合



7.3% (4,900万人)

消耗性疾患を
抱えた
5歳未満児の
割合



5.9% (4,000万人)

肥満症の
5歳未満児の
割合



あらゆる年齢のすべての人々の 健康的な生活を確保し、福祉を推進する



5歳未満の
死者 は、

2000年の
980万人

から、

2017年の
540万人へと
減少



結核感染率は、
2000年から
2017年にかけて

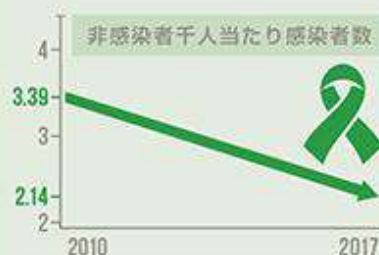
21%

低下したものの、
2017年の時点で

1,000万人が

結核を発症

サハラ以南アフリカでは、
2010年から2017年にかけて、
15-49歳の人口に占める
HIV 感染率が **37%** 低下



予防接種により、
2000年から
2017年までに、
はしかによる死者は
80% 減少

マラリアの感染者数が最も多いアフリカ10カ国では、
2016年に **比べて** 2017年には
マラリアの症例が350万件 増えたと推計される





すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い 教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

6億
1,700万人

最低限の読み書き
と算術の習得が
できていない
子どもと
思春期の若者

7億5,000万人
読み書きのできない
成人の数



そのうち
3分の2は
女性



サハラ以南アフリカでは、
過半数の 学校で

これらのアクセスが欠如

- ・ 基本的な飲料水
- ・ 洗面設備
- ・ インターネット
- ・ コンピューター



6歳から17歳の
子どもの
5人に1人は、
学校に通えず



中央アジアでは、学校に通っていない小学校就学年齢の
女児数が男児数を **27% 上回る**



ジェンダーの平等を達成し、すべての 女性と女児のエンパワーメントを図る

18% 

パートナーがいたことのある

15歳から49歳の
女性と女児のうち、
過去12カ月以内に
パートナーから
身体的および／または性的な
暴力を **受けた者の割合**

南アジアでは、
女児の児童婚リスクが
2000年以来

40% 低下 



それでも、
20歳から24歳の
女性の

30% は、
18歳未満で結婚
(2018年) 

24% 国会議員に女性が占める割合
2010年の19%から増加



女性器切除術を
受けた
女児と女性は
2億人以上





すべての人々に水と衛生へのアクセスと 持続可能な管理を確保する



7億8,500万人は、
依然として

基本的な
飲料水
サービスを

受けられていない
(2017年)



世界人口の
5人に2人は、

自宅に石鹸と
水を備えた
基本的な
洗面設備を
持っていない

(2017年)

全世界の医療施設の

4カ所に1カ所では、

基本的な飲料水サービスが
欠如 (2016年)



2030年
までに、
7億人が
深刻な

水不足により、
住む場所を
追われるおそれ

6億7,300万人

(世界人口の9%) は、

依然として
屋外排泄を
行っている
(2017年)

その大半は**南アジア**に



20億人は、
深刻な水ストレスを
抱える国で生活



すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ
近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

世界人口の **10** 人に **9** 人は、
電力を利用可能 



電力を利用できない
8億4,000万人
のうち、

87% は
農村部に暮らす



1ドルの
経済生産を
得るために
必要なエネルギーは
平均して毎年
2.3% 減少
(2010-2016)



エネルギー最終消費に
再生可能エネルギー
が占める割合



30億人は、
クリーンな
調理用燃料と技術を
利用できていない



すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



後発開発途上国の
実質GDP成長率
(2010~2017年)は

4.8%と、
SDGのターゲット
7%に満たない

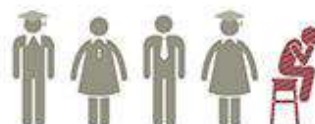
時給中央値は男性が
女性を **12%** 上回る



世界の失業率は
5% (2018年)

若者の **5分の1** は、
教育にも 仕事にも
訓練にも

参加していない状態に



2018年の **労働生産性** は、
前年比 **2.1%** 増と、2010年
以来最大の年成長率を達成

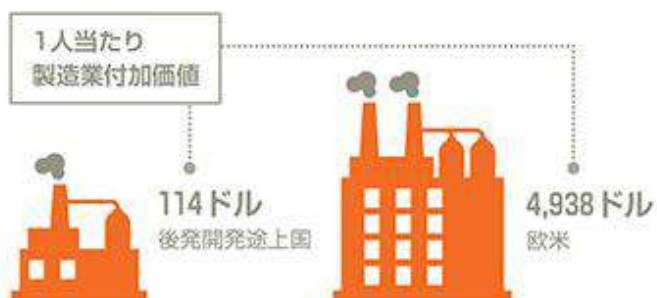


レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な
産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

後発開発途上国の産業化は、

2030アジェンダのターゲットを達成

できるペースに
及んでいない



研究開発への
投資は全世界で

2兆ドル

(2016年)と、

2000年の

7,390億ドル

から増大

中度・高度先端技術部門は、

世界全体の製造業付加価値の45%(2016年)
を占めるものの、サハラ以南アフリカでは、
この割合がわずか15%にとどまる



世界全体



サハラ以南アフリカ

90%の人々は、

3G以上の性能をもつ
モバイル・ネットワーク
がある場所で暮らしているものの、

金銭的理由から

利用できていないケースも

(2018年)



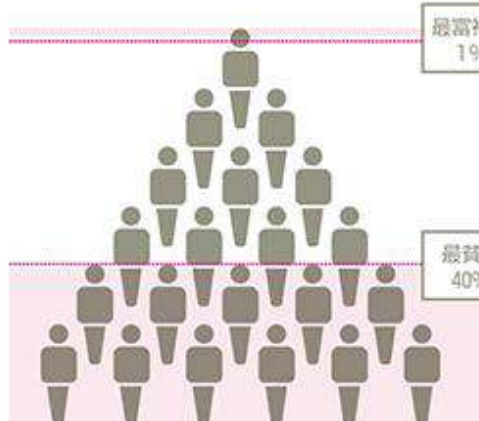


国内および国家間の不平等を是正する

データが得られる
92カ国の半数以上で、

最貧層
40%の所得は

↑ ↑ ↑
全国平均の伸びを
上回る伸び
(2011~2016年)



最富裕層
1%

多くの国で、ますます
大きな割合の所得が
最富裕層1%へ

最貧層
40%

最貧層40%が
受け取るのは、
所得全体の
25%未満

ほとんどの国は、安全で秩序ある
移住を促進する政策を導入しているものの、
移民の権利保護と社会経済的福祉を保障する
ためには、まだ多くの取り組みが必要

調査対象105カ国中



安全で秩序ある
正規移住に関する
政策がある



移民の権利に関する
政策がある



移民の社会経済的
福祉に関する
政策がある

後発開発途上国は
引き続き、
特惠貿易国として
利益を享受



後発開発途上国からの
輸出品の**66%**は
無税(2017年)

これに対し、
開発途上国全体では
51%



都市と人間の居住地を包摂的、安全、 レジリエントかつ持続可能にする



20億人は、

ごみ収集サービスを利用できていない

都市住民の **4** 人に **1** 人は、

スラムに類似した環境で生活 (2018年)



公共交通手段へ便利なアクセスが可能なのは、
都市住民の **わずか半数(53%)** (2018年)



500メートル 1,000メートル
便利なアクセスとは、バス停留所/少人数輸送システムから
徒歩で500メートル以内、鉄道駅またはフェリー乗り場から
徒歩で1,000メートル以内に暮らしていること



都市住民の **10** 人に **9** 人は
汚染された空気の中で生活



150カ国が
都市計画の
国家政策を
策定

うち半数は
計画を実施中



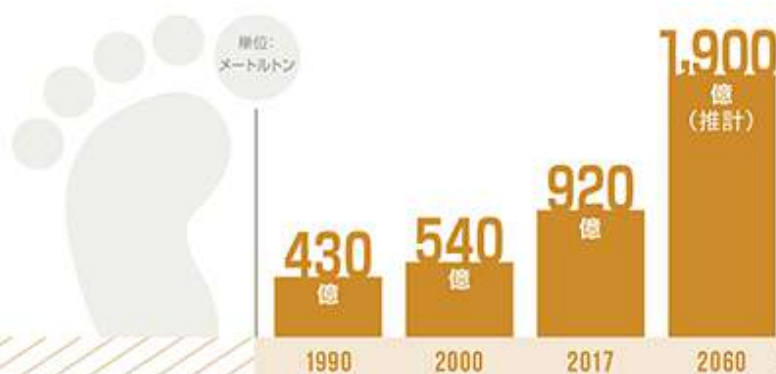
持続可能な消費と生産のパターンを 確保する

全世界の
マテリアル・フットプリントは
急拡大し、
人口と経済の成長をしのぐ勢い



先進国が開発途上国と
同じ経済生産を行う
ために使用する

天然資源は5分の1



高所得国の1人当たりマテリアル・フットプリントは、

上位中所得国を
60% 上回り、
低所得国の
13倍以上



ほぼ100カ国が、
持続可能な
消費と生産を
促進するための

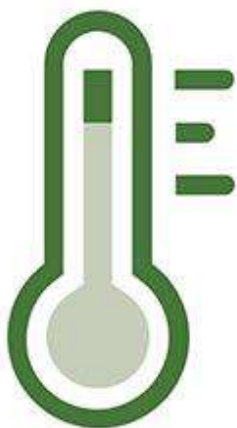
政策措置を
積極的に
採用

全世界で
303件の
政策手段を導入





気候変動とその影響に立ち向かうため、 緊急対策を取る



2018年の地球の
平均気温は、
産業革命前の平均気温を
約 1°C 上回る



186の国と地域が

パリ協定を
批准

気候・地球物理関連の災害による死者数は、
1998年から2017年までに130万人に上った
と推計される

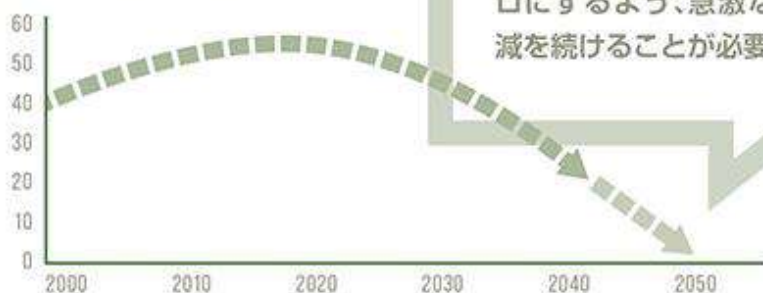


大気中の二酸化
炭素濃度は、

産業革命前の水準の

146%に
(2017年)

地球温暖化を 1.5°C に抑える
ためには、2030年までに
世界全体の炭素排出量を
2010年水準の55%に引
き下げるとともに、2050
年までに正味排出量をゼ
ロにするよう、急激な削
減を続けることが必要



全世界の気候変動対策資
金が対2013~2014年で
17%増額(2015~2016年)され
たにもかかわらず、



化石燃料への投資は
気候変動対策への投資を
依然として上回る





海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

CO₂

CO₂

海洋酸性度は、産業革命以前との比較で

26% 上昇

2100年までに、さらに
100~150%急上昇する見込み



沿岸海域

220カ所のうち

104カ所で、

沿岸水質が改善
(2012~2018年)

海洋酸性化は海洋の二酸化炭素吸収能力に影響をきたし、海洋生物を危険にさらす

生物学的に持続可能な
水準にある魚類資源の
割合は、

90% (1974)

から

67% (2015)

へと減少

87カ国が、

違法・無報告・無規制漁業

に関する初の

拘束力を持つ

国際協定となる、

寄港国措置協定に署名



国家の管轄下に
ある水域の
17%が、
保護区に指定



2010年の割合の
2倍以上に



陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、
森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止
および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

レッドリスト指数:

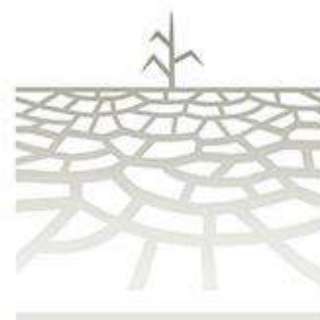
生物多様性損失の ペース

が
加速化



生物種絶滅の
危険性は
過去25年間で
ほぼ1割増加

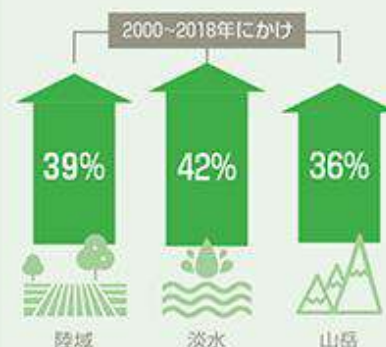
レッドリスト指数は2万種を超える哺乳類、鳥類、両生類、
サンゴ、ソテツに関するデータを追跡。数値が高くなるほど
懸念は低下



土地劣化は、
地球の陸域面積の
5分の1と、
10億人の生活に影響

それぞれの 主要生物多様性領域で 保護が拡大

各主要生物多様性領域の
世界平均保護区指定率が
上昇



116の国と地域が、
遺伝資源へのアクセス
およびその公正かつ衡平な
利用に取り組む

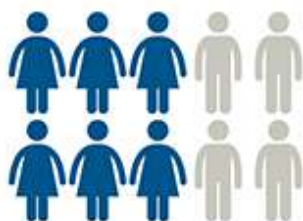
名古屋議定書 を批准



持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



殺人の犠牲者に
男性が占める割合は
全体の
—— 80% ——



ただし、
親密なパートナーや
家族による
殺人の犠牲者に
女性が占める割合は
—— 64% ——



把握された人身
取引の被害者に
女性と女児が
占める割合

その大半の
取引目的は
性的搾取



国連は、41カ国で人権擁護者や
ジャーナリスト、労働組合員がさらに



**397人殺害
されている**

ことを記録、確認した
(2018年1月~10月)



犠牲者の中には、
91人のジャーナリストや
ブロガーも



出生登録



全世界で
5歳未満児の
わずか
4人に3人



サハラ以南
アフリカでは、
5歳未満児の
半数未満



持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、 グローバル・パートナーシップを活性化する



2018年の
正味ODA
総額は
1,490億ドルと、

対2017年で

2.7%

減少

2018年の
後発開発途上国向け
二国間
ODA
実質額は、

対2017年で

3%

減少

対アフリカ
援助額は

4%

減少



2019年には、
低所得国と中所得国で、

送金が

国外からの最大の資金流
入源となる見込み(5,550
億ドルに達すると予測)

2030年までに目指してい
る統計能力構築の目標を
達成するには、ODA総額
の0.33%に相当する現在
の統計援助額を倍増させ
ることが必要

サハラ以南アフリカでは、
国家統計計画の
財源確保率が

4分の1未満

先進国では、
80%以上
の人々が
インターネット
利用可能

開発途上国は、
その割合が **45%**

後発開発
途上国では、
わずか20%



誰一人取り残さない

極度の貧困率は

農村部で

都市部の

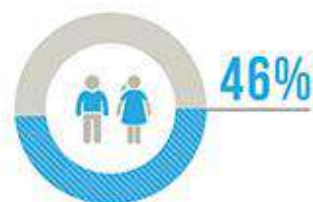
3倍を超える
高さ

17.2%

5.3%

極度の貧困に苦しむ人々の

半数近くは、
14歳未満の子ども



若者が

失業する

可能性は
成人の

3倍



社会保障の捕捉率に大きな格差



35%

社会保障
給付を
受ける
子どもの
割合



41%

出産手当を
受ける
新生児の
母親の
割合



28%

障害者年金を
受ける
重度障害者の
割合



68%

年金を
受ける
定年退職者の
割合



22%

失業手当を
受ける
失業者の
割合



“ひろしまそだち” 産品マップ

広島市内の農林漁業者が広島市内で生産した
農林水産物及び加工品のシンボルマーク



食品ロスを減らしましょう

あなたも1日で お茶碗 約1杯分の
食べものを**無駄**にしているかも?!



令和元年10月1日「食品ロスの削減の推進に関する法律」施行

本法律は、食品ロスの削減に関し、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、基本方針の策定その他食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めること等により、食品ロスの削減を総合的に推進することを目的としています。

📍🇯🇵 日本では、本来食べられるのに捨てられる食品、いわゆる「食品ロス」が年間600万トン以上発生しています。毎日、(大型10トン)トラック約1,760台分の食品を廃棄している計算です。

🇯🇵📍 消費者庁では、食品ロスを減らすための様々な情報を発信しています。

詳しくは、消費者庁
ウェブサイトをご覧ください。



食品関連事業者も、過剰在庫や返品等によって発生する食品ロスの削減に向けて動き出しています。消費者の皆様も、食品ロスの削減に向けてご協力をお願いします。



食品ロスとは？

食べられるのに捨てられている食品ロスのこと。
日本では、年間600万トン以上の食品ロスが発生しています。
食品ロスの中には、手付かずの状態ですてられている食品もあり、この状況を多くの方に知っていただくことが大切です。



捨てられた手付かずの食品例 ～京都市提供～

食品ロスの約半分は家庭から

日本の食品ロス量 年間600万トン超のうち、約300万トンは家庭から発生しています。
日本人一人当たりで換算すると、年間約50kg、毎日お茶碗約1杯分(約140g)の食べものを捨てている計算になります。
食品ロス削減のためには、家庭での取組が重要です。



捨てられやすい食材

- 1位 主食(ごはん、パン、麺類)
- 2位 野菜
- 3位 おかず

捨ててしまう理由

- 1位 食べきれなかった
- 2位 傷ませてしまった
- 3位 賞味・消費期限が切れていた

平成29年度徳島県における食品ロス削減に関する実証事業の結果より

食品ロスを減らす行動をしてみよう

食品の期限表示を正しく理解する

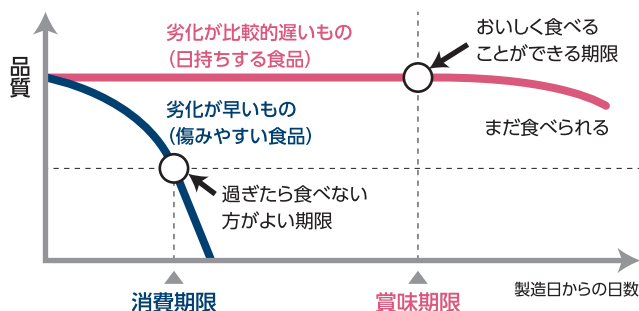
食品の期限表示は、「消費期限」と「賞味期限」の2種類があります。

いずれも開封していない状態で、表示されている保存方法で保存した場合の期限が表示されています。

消費期限は、「食べても安全な期限」、**賞味期限**は、「おいしく食べることができる期限」です。

賞味期限は、過ぎてもすぐに廃棄せずに自分で食べられるかどうかを判断することも大切です。

消費期限と賞味期限のイメージ



通常、消費期限及び賞味期限は「年月日」を表示しますが、賞味期限を表示すべき食品のうち、製造日から賞味期限までの期間が3か月を超えるものについては、「年月」で表示することが認められています。

食品ロス削減に効果的な方法

ご家庭からの食品ロスを計量し、記録するだけでも気づきが得られます。また、以下の取組も有効です。

まずは一週間、記録してみましょう。記録様式はこちら。

- 使いきれ的分だけ買う。
- 家にある食材・食品をチェックする。
- 肉や魚の保存方法を工夫する。



平成29年度徳島県における食品ロス削減に関する実証事業の結果より

調理で作りすぎない 余ったら作り替える

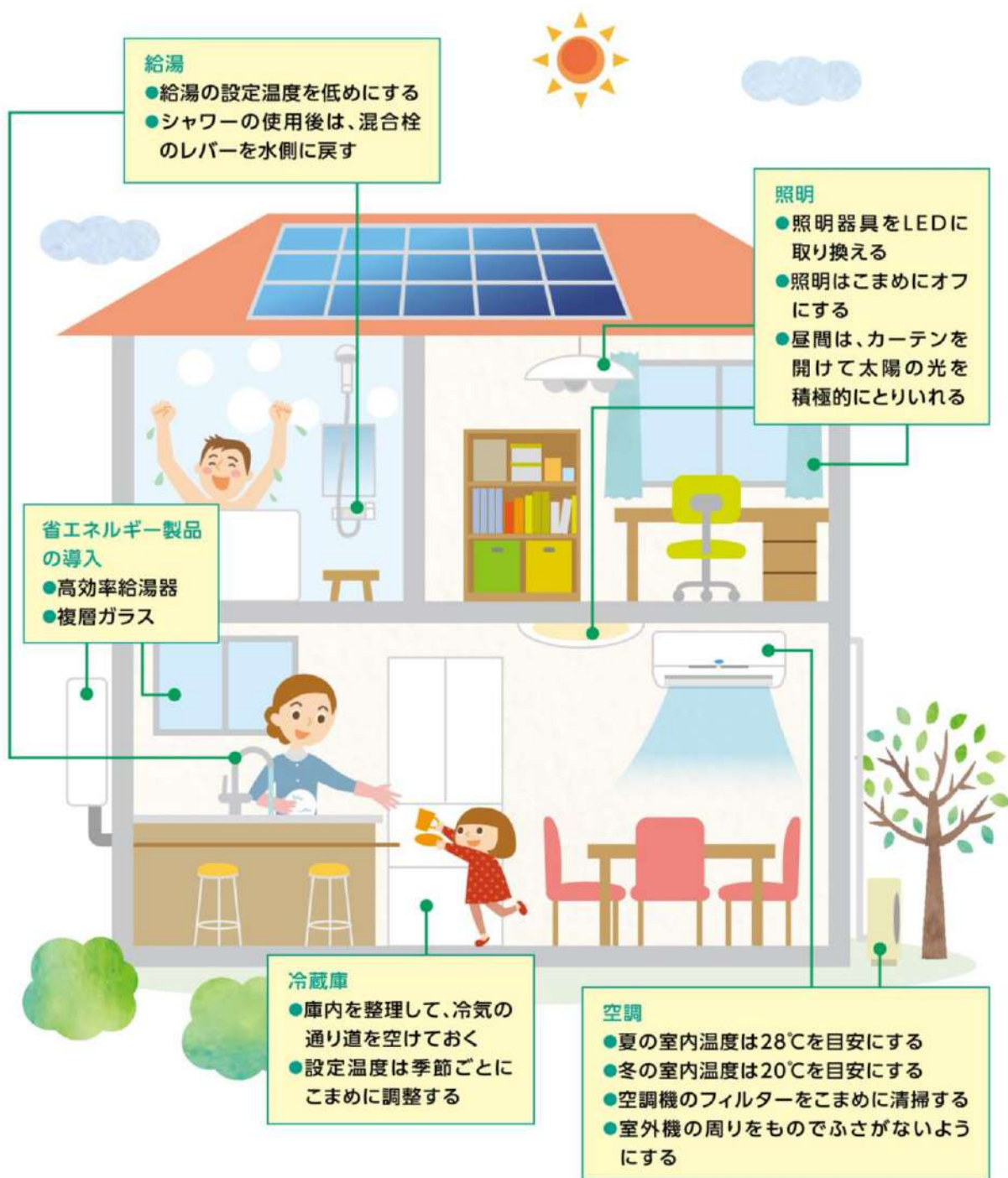
もし、食べきれなかった場合は、他の料理に作り替えるなど、献立や調理方法を工夫しましょう。
詳しくはQRコードへ



料理レシピサイト「クックパッド」内の
「消費者庁のキッチン(公式ページ)」



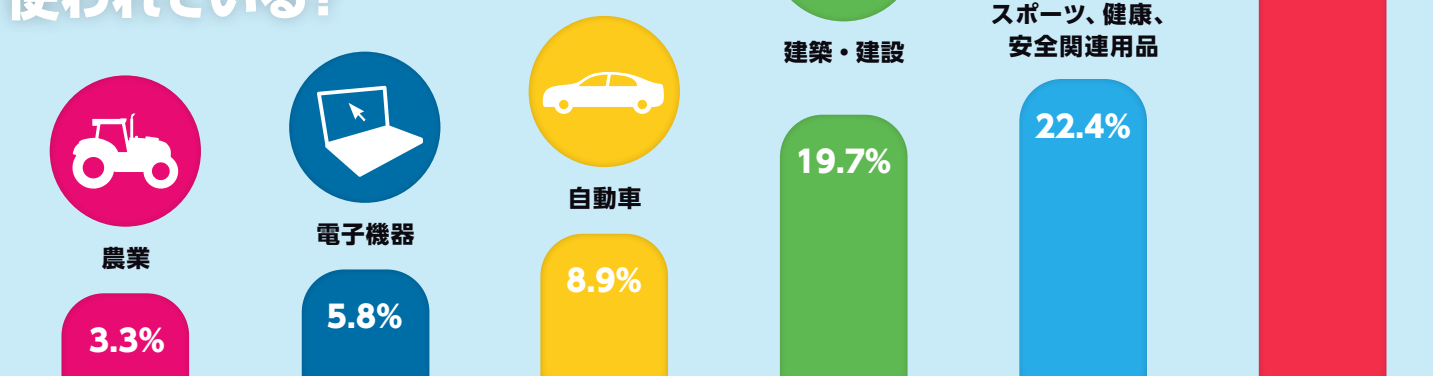
家庭でもできる省エネルギー対策



IF YOU CAN'T REUSE IT, REFUSE IT

捨てるなら、もらわない

プラスチックはどこで使われている？



プラスチック製品はどこで製造されている？

知っていましたか？



毎年、世界で使われるレジ袋の数は最大で5兆枚にのぼります



過去10年間で、20世紀中の全量を上回るプラスチックが生産されました



私たちが使っているプラスチック製品の50%は使い捨てです



1分間に約100万本ものペットボトルが売られています



ペットボトルを製造するために毎年1,700万バレル（およそ27億リットル）もの石油が使われています



2016年のたった1年間で、世界では約4,800億本ものペットボトル入り飲料が売られました



私たちが出すごみ全体の約10%がプラスチックです



海岸・砂浜でどんなプラスチックを拾いましたか？

プラスチックの管理



毎年、最大1,300万トンものプラスチックが川や海に流れ着いています



私たちが捨てるプラスチックは、1年間に地球を4周することもあります



海洋ごみの50%が使い捨てプラスチック製品です



使い捨てプラスチック包装の95%は廃棄されます



プラスチックは環境中に500年も残ることがあります



新たな原料を使うよりもプラスチックをリサイクルすることで、プラスチック製品製造に必要なエネルギーを88%削減できます



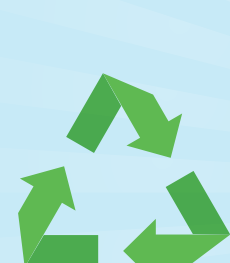
1トンのプラスチックをリサイクルすることで、1,000~2,000ガロン（およそ3,785~7,570リットル）のガソリンを節約できます



使い捨てプラスチックを断ろう



不必要な使い捨ての包装や個別包装を断ろう



行政にデポジット制導入を働きかけよう

あなたにできること： 捨てるなら、もらわない



マイカップを使おう



日常生活の中で、使い捨てプラスチックに代わる革新的な方法を見つけよう



リサイクルできる容器を選ぼう

プラスチックと賢く付き合おう



リサイクルしやすいエコデザインに



ごみの分別と収集、リサイクルの改善を



リサイクル包装の利用を拡大



グローバルな視点での対策



持続可能なリサイクル市場の整備



デポジット制を導入



生分解性プラスチックの活用や関連する規制の強化

使い捨てプラスチックにサヨナラしよう！



広島市立中央図書館 企画展「みんなのSDGs—できることから始めよう—」 パネル・写真類

場所	データ	内容等	制作者等	使用上の注意事項
南側壁面	PDF 1	達成状況 当館の展示は2019年版を使用、国連広報センターのホームページに2020年版がすでにアップされている	国連広報センター	改変をしない、出典の明示
東側	※1	よりよい買物の仕方を考えよう～エシカル消費ってなあに？～	消費者庁	改変をしない、出典の明示
	PDF 2	ひろしまそだち産品マップ	広島市研究偉材観光局農林水産部農政課	改変をしない、出典の明示
	※2	わ食のススメ みんな考えてる？「環食」その1	広島市健康福祉局保健部健康推進課	改変をしない、出典の明示
		わ食のススメ みんな考えてる？「環食」その2		改変をしない、出典の明示
北側壁面	PDF 3	食品ロスを減らしましょう（表（・裏））	消費者庁	改変をしない、出典の明示
	PDF 4	家庭でもできる省エネルギー対策	環境省	改変をしない、出典の明示
	写真 1-1※3	広島市の取り組み	広島市企画総務局広報課	写真のみ、出典の明示
	写真 1-2	同上	—	—
吊るし	PDF 5	捨てるならもらわない	国連広報センター	改変をしない、出典の明示
中央部	写真 2	2020年 行動の10年スタート	広島市立中央図書館	
	写真 3※3	広島市 SDGsを知ろう	広島市企画総務局広報課	写真のみ、出典の明示
	写真 4	写真 2 と 3	—	—
	写真 5-1	SDGsの各ゴールとの関係	国連広報センター	改変をしない、出典の明示
	写真 5-2	同上	—	—
	写真 6	2015持続可能な開発サミット と 解説	国連広報センター（国際連合広報局） （2030アジェンダ 持続可能な開発目標（SDGs）とは SDGsを広めたい・教えたい方のための「虎の巻」から抜粋）	改変をしない、出典の明示
	写真 7	2016持続可能な開発サミットの解説		
	写真 8	普遍的 不可分 変革的 と 解説		
	写真 9	普遍的の解説		
	写真 10	不可分の解説		
	写真 11	変革的の解説		
	写真 12	今こそ実施の時 と 解説		
	写真 13	今こそ実施の時の解説		

※1 消費者庁ホームページ

※2 広島市ホームページ 食育の推進 「わ食の日」普及啓発事業 「わ食」啓発パンフレット『わ食（和食・輪食・環食）の魅力、伝えます！』の6と7

※3 広報紙「ひろしま市民と市政」令和元年12月15日号P 4、P 5を編集したもの